

郵政民営化委員会（第136回）議事要旨

日 時：平成27年8月27日（木）8：30～11：35

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員

金融庁 西田監督局審議官、渡部郵便貯金・保険監督総括参事官
総務省 菱沼郵政行政部貯金保険課長

1. 概要

- (1) 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請について、意見募集の結果報告、金融庁・総務省からのヒアリング及び論点整理を行った。
- (2) 「今後の郵政民営化の推進の在り方」について、意見募集の結果報告を行った。
- (3) 「今後の郵政民営化の推進の在り方」に関する意見募集に意見を提出した団体の一部及び日本郵政グループからヒアリングを行った。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請について【資料136-1-1～4】

① 説明の概要

- ・ 事務局から、平成27年7月3日から同月24日まで実施した意見募集の結果、提出意見はなかったとの報告があった。
- ・ 金融庁及び総務省から、それぞれ、法律の規定に則って審査を進めているが、現在のところ特段問題はない旨の説明があった。

- (2) 今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集の結果について【資料136-2】

① 説明の概要

- ・ 事務局から、平成27年7月14日から8月4日まで実施した意見募集の結果、1,395件の意見が寄せられ、主なものとしては、
 - イ 金融二社の規制緩和に関する意見
 - ロ 他の金融機関等との提携・協調に関する意見
 - ハ 地方創生、ユニバーサルサービスの維持に関する意見が挙げられるとの説明があった。

- (3) 関係団体ヒアリング【資料136-3-1～13】

- ・ 一般社団法人 全国銀行協会
 - ・ 一般社団法人 全国地方銀行協会
 - ・ 一般社団法人 第二地方銀行協会
 - ・ 一般社団法人 信託協会
- (→以上4団体を第1グループとしてヒアリング)
- ・ 一般社団法人 全国信用金庫協会

- ・ 一般社団法人 全国信用組合中央協会
- ・ 農林中央金庫
(→以上 3 団体を第 2 グループとしてヒアリング)
- ・ 一般社団法人 生命保険協会
- ・ 全国共済農業協同組合連合会
(→以上 2 団体を第 3 グループとしてヒアリング)
- ・ 全国生命保険労働組合連合会
(→以上 1 団体を第 4 グループとしてヒアリング)
- ・ 全国郵便局長会
- ・ 日本郵政グループ労働組合
(→以上 2 団体を第 5 グループとしてヒアリング)
- ・ 日本郵政グループ
(→以上 1 団体を第 6 グループとしてヒアリング)

① 説明の概要

- ・ 金融業界の団体からは、概ね、郵政グループとの協調・連携について前向きな発言があった一方、限度額の引上げ等の規制緩和については慎重な意見が述べられた。
- ・ 全国郵便局長会等の郵政関係団体からは、顧客利便の向上等の観点から、限度額の引上げ等の規制緩和やユニバーサルサービス確保のための措置が必要との意見が述べられた。
- ・ 日本郵政グループからは、平成 27 年度第 1 四半期決算の概要、日本郵政グループの事業戦略と今年度の取組、金融二社の新規業務等の政府への認可申請・要望状況等について説明があった。

② 委員からの意見等

- ・ 第 1 グループの 4 団体の説明内容はほぼ同じに見えるが、考え方に違いはあるか。
(⇒方向感と同じ。ゆうちょ銀行との協調を進めていきたい。ただし、公正な競争条件が確保されないと信頼関係に影響を及ぼしかねない。(全国地方銀行協会))
(⇒基本的な考え方は一致。(第二地方銀行協会))
- ・ 「暗黙の政府保証」についてはどう考えているか。
(⇒株式売却は完全民営化に向けた大きなステップであり評価できるが、その示され方は十分ではない。今後どのように進むのかに関心がある。いざとなると、特に地方では、ゆうちょ銀行への資金シフトが発生する懸念がある。(全国地方銀行協会))
- ・ J A 共済とかんぽ生命保険のすみ分け・バランスについてどう考えているか。
(⇒かんぽ生命は基礎的保障、それ以上のものが J A 共済と、すみ分けはできている。(全国共済農業協同組合連合会))
- ・ 営業現場でかんぽ生命保険の商品が優位性を持っていることはあるのか。
(⇒信用力で勝るかんぽ生命保険の商品が、第一の選択肢とされることは多いとの声は聞いている。(全国生命保険労働組合連合会))
- ・ 預入限度額を 3,000 万円まで引き上げる必要性についてどう考えるか。
(⇒退職金は一般的に 2,000 万円から 2,500 万円であるが、限度額規制により退職金が振り込めないという状況がある。(全国郵便局長会))

- ・ 預入限度額引上げの必要性についてどう考えるか。
(⇒ゆうちょ銀行に預けたくても預けられないという国民の声に応えることが大事。
また、これにより、預金が一気に伸びるとも考えていない。(日本郵政グループ))
- ・ 日本郵政グループとの連携・協調路線など民営化当初に比べ、金融業界の意見に変化が見受けられるが、日本郵政グループとしてはどう受け止めているか。
(⇒連携・協調は今まで以上に進めていきたい。リスク管理も引き続きしっかり行いたい。(日本郵政グループ))

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。